

ウクライナビジネスの動向と機会

日本貿易振興機構（ジェトロ）

キーウ事務所長 柴田 哲男

2025年3月11日



キーウ中心地の聖アンドリーイ教会
（ジェトロ撮影）

キーウ事務所長

柴田 哲男

しばた てつお



- 金融機関勤務を経て、2005年 日本貿易振興機構（ジェトロ）入構
- 2005年～2010年 本部貿易開発部（ASEAN、インド担当）
- 2010年～2014年 バンコク事務所（タイ洪水復興支援などの協力事業を担当）
- 2014年～2017年 ビエンチャン事務所（事務所新設、初代所長）
- 2017年～2021年 和歌山事務所（事務所新設、初代所長）
- 2021年～2023年 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会に出向（秘書室長）
- 2023年～現在 ワルシャワ事務所次長（ウクライナ担当）
- 2024年～現在 キーウ事務所（事務所新設、初代所長）
- 著書は「ASEAN物流マップ」「インド物流マップ」（共著）など

本日の講演内容

- I. ウクライナには「戦場」と「市場」が併存
-首都キーウや西部リビウの経済は戦時下に適応-
- II. 欧州進出日系企業の5割がビジネスに関心をよせる
-戦時下にも成長中の市場、巨大な復興需要-
- III. 日本企業の動向、日本政府とジェトロの取り組み
-ウクライナ復興に資するビジネスを政府が支援-

本日の講演内容

- I. ウクライナには「戦場」と「市場」が併存**
-首都キーウや西部リビウの経済は戦時下に適応-
- II. 欧州進出日系企業の5割がビジネスに関心をよせる**
-戦時下にも成長中の市場、巨大な復興需要-
- III. 日本企業の動向、日本政府とジェトロの取り組み**
-ウクライナ復興に資するビジネスを政府が支援-

1 東部や南部の前線では特に厳しい戦況が続く

ロシアによるウクライナ侵略の状況

(2025年3月3日時点)

➤ **ウクライナ軍が露西部クルスク州における作戦及び露領内への無人機攻撃を継続する一方、露軍は、ウクライナ東部への攻勢及びウクライナ全土に対するミサイル・無人機攻撃を継続しつつ、クルスクへの攻勢を強化している模様**

戦闘による人的被害・物的損耗の状況

露軍:死者約19.8万人(ゼレンスキー大統領24年12月8日)

:死者約20万人、負傷者約40万人(WSJ24年9月17日)

:死傷者86万人以上(英国防省25年2月28日)

「ウ」軍:死者4.3万人(ゼレンスキー大統領24年12月8日)

:死者約8万人、負傷者約40万人(WSJ24年9月17日)

「ウ」市民:死者12,654人以上、負傷者2万9,392人以上(UN25年2月21日)

- 英国防省は、露の死傷者数は3年間で86万人以上にのぼるとし、露指導部が死傷者の多さを顧みないこと、露地上軍が「ウ」軍に対して数的に優位であることが、継続的な攻撃を支えていると指摘(2月24日)
- 「ウ」空中攻撃部隊は、ボクロウスク-ドニプロ間の兵站線付近に位置するドネツク州コトリネについて、露軍から奪還したと発表(2月26日)
- 露国防省は、クルスク州において、2月21日にスヴェルドリコヴォ、26日にオルロフカ、ボグレブキを奪還したと発表
- 露国防省は、2月21日にドネツク州ナディウカ、同州ノヴォシルカ、同州ノヴォオチェルトウヴァテ、22日にルハンスク州ノヴォリュビウカ、23日にドネツク州ウクラリ、同州ノヴォアンドリウカ、24日にハルキウ州トポリを解放したと発表

- 「ウ」対外情報庁長官は、露が25年に、700万発以上の弾薬や迫撃砲弾、約3,000発の長射程ミサイルを生産する計画であると発言(2月23日)
- 「ウ」情報総局長は、北朝鮮製ミサイルについて、露専門家により改良され精度が向上しており、今年は148発が露に供給されると発言。また、露が使用する弾薬の半数が北朝鮮製であると指摘(2月23日)
- 韓国メディアは、2月第1週から北朝鮮軍がクルスク州の前線に再び投入され、一部追加派兵もあったと見られると韓国国情院が明らかにしたと報道。他方、米当局者によれば、これまで追加派兵の動向は見られないとしてきた米国防省の立場に変化はないと報道(2月27日)



(出所) 防衛省・自衛隊HP

(<https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/ukraine2022.html>)

PDL1.0 (https://www.digital.go.jp/resources/open_data/public_data_license_v1.0)

2 | 首都キーウや西部リビウなどでは戦時下が日常に



キーウ中心部の独立広場



戦争の被害を受けた建物



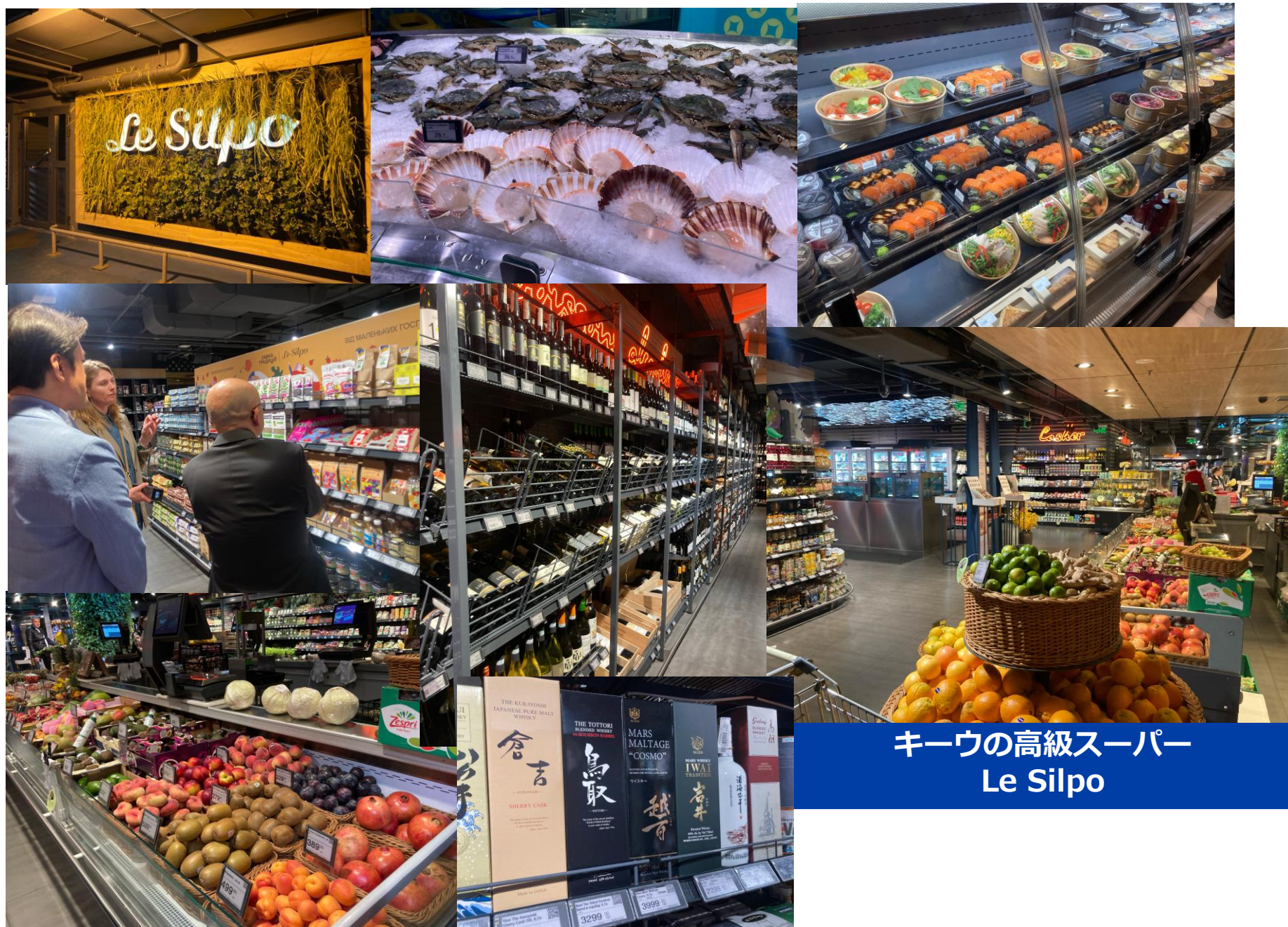
リビウで操業中の工場



リビウで開発される工業団地



キーウ中心部の高級百貨店 Tsum



キーウの高級スーパー
Le Silpo



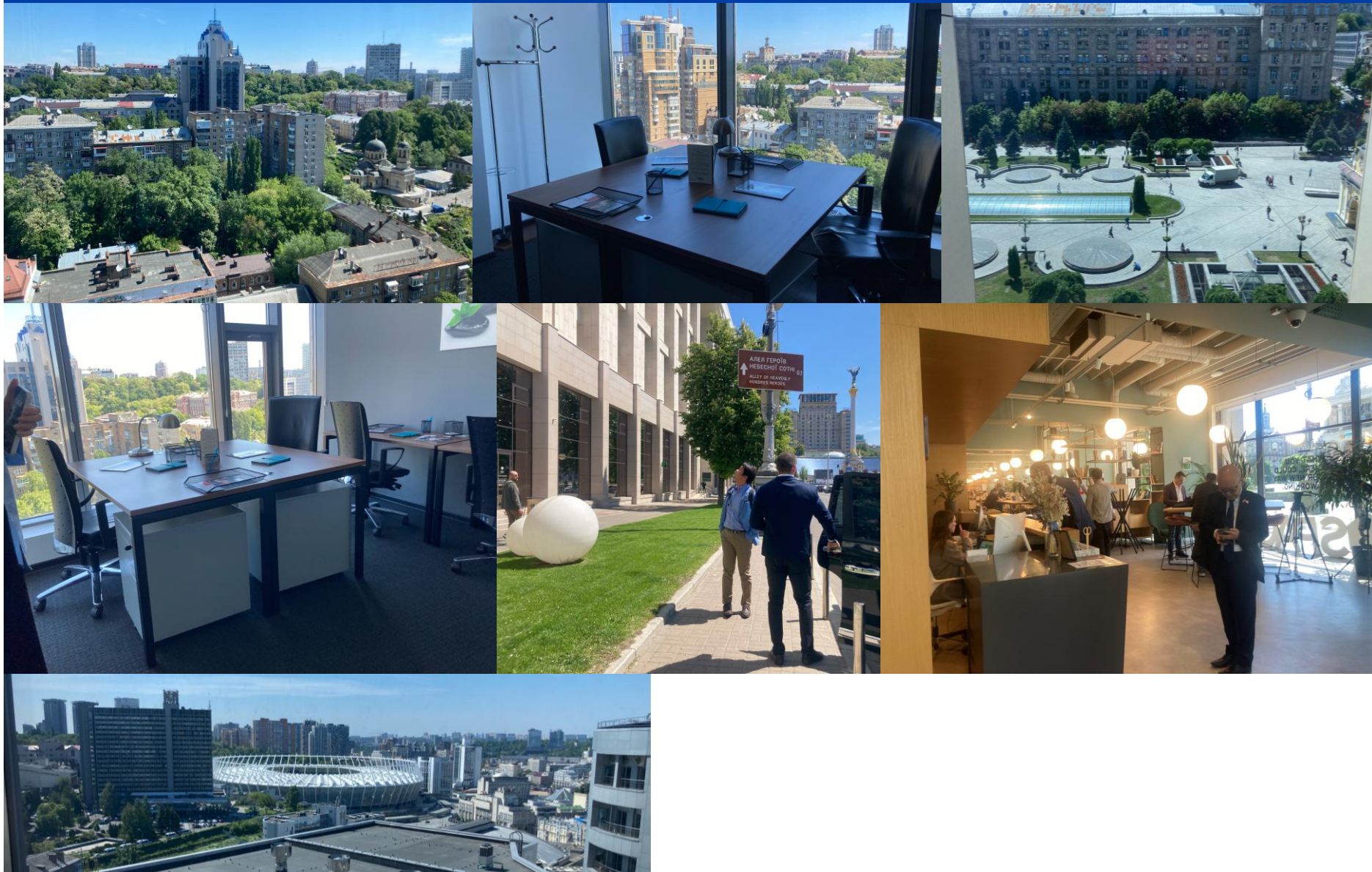
日本食レストラン Fujiwara Yoshi



ラーメン屋
Naushi



キーウ中心部のワーキングスペースおよびそこからの景色



(出所) ジェトロ撮影

キーウのITパーク Unit.City



(出所) ジェトロ撮影

3 | ウクライナ概況（基礎）

一般的事項

項目	内容
正式名称	ウクライナ
面積	60万3,550平方キロメートル* ¹ （日本の約1.6倍）
人口	約3,566万人 ¹
首都	キーウ（302万人） ¹
言語	ウクライナ語
民族	ウクライナ人（人口の77.8%）、 ロシア人（17.3%）ほか ²
宗教	ウクライナ正教会、 ウクライナ東方カトリック教会
通貨	フリブニャ（UAH、₴） 1UAH=3.64JPY ³
在留邦人	51人 ⁴

（出所）1. CIA the World Factbook、2. 2001年国勢調査、
3. ウクライナ中銀2005年3月4日時点、4. 外務省2022年10月1日時点

（出所）右表 1.欧州委員会、2.Brand Finance、3.Passport Index
4.世界知的所有権機関、5.StartupBlink

地図



（出所）外務省

欧州オープン
データ成熟度
（2023年）

3位¹

世界パスポート・
パワーラン
キング
（2024年）

20位³

グローバルス
タートアップ
エコシステム
指標
（2024年）

46位⁵

世界ソフト
パワー指標
（2023年）

19位²

グローバルイ
ノベーション
指標
（2023年）

55位⁴

4 | ウクライナ概況（政治）

- 2019年の大統領選で現職を破りゼレンスキーが当選。
- 2022年のロシアによる侵攻を受け、事実上の挙国一致体制に。
- 大統領選を迫るトランプに「**平和が保証されるなら退任する**」とゼレンスキー（2/23）。

政治体制概要

- ・ 与党：国民奉仕者党（SN）
主要野党：欧州連帯党（YeS）
- ・ 大統領：ヴォロディミル・ゼレンスキー
- ・ 首相：デニス・シュミハリ
- ・ 当初予定大統領選挙日程：2024年3月*
- ・ 当初予定議会選挙日程：2024年10月*
- * ウクライナ法律では戒厳令下では大統領選と国会議員選は実施されないと定められている
- ・ 政治体制の特徴
 - 大統領の任期は5年で、2期までの再選が可能。
 - 大統領は首相、外相、国防省候補を議会に推薦可能。
 - 大統領には法案拒否権があるが、差し戻しにて議会が3分の2以上の多数で可決した場合、拒否できない。

注目トピック

- ・ 次回大統領選挙の実施
 - 戒厳令下ではできず、この点では党派を超えた一致あり。
 - ゼレンスキー大統領は戦争継続の場合のみ、2期目の立候補に意欲。しかし、NATO加盟と引き換えに立候補しないとも発言。
- ・ 西側志向の明確化
 - ウクライナの西部と東部での政治的対立は2022年以降沈静化。国民は一致団結している。
 - 2019年にEU・NATOへの加盟路線を憲法に明記。
 - 2022年の侵攻以降、親ロシア政党が禁止に。
- ・ 周辺諸国との関係
 - EUとはあらゆる面で関係が強化・発展中。2024年6月にEU加盟交渉が正式に開始。
 - しかし、ポーランドによる国境封鎖（2023～2024年）、ハンガリーおよびスロバキアの政権の親ロシア的な言動による緊張関係。

（出所）外務省、在ウクライナ日本大使館、ウクライナ政府ウェブサイトなど

5 | ウクライナ概況（経済）

- 2022年のロシアによる侵攻を受け、同年のGDP成長率はマイナス28.8%を記録。
- その後、企業や家計の戦況への適応、国際的な支援により、2023年第2四半期からGDP成長率は6期連続のプラス。**経済は底を脱して回復基調。戦時下に適応。**

市場の特徴

・ ウクライナの格付け

Moody's
Ca

S&P
SD

Fitch
RD

（格下げ：2023年2月10日）（格下げ：2024年8月2日）（現状維持：2024年12月6日）

Caはデフォルトに近い状態、SDは選択的デフォルト、RDは制限的デフォルトを意味する

・ 経済は安定化

侵攻直後の混乱は沈静化。2023年にインフレ率の改善、政策金利の引き下げ、通貨の安定が進んだ。

・ 外国からの経済支援に依存

- 歳出が歳入を大幅に上回る財政赤字が続く
- 中銀は為替介入により通貨レートを維持

・ 2024年は輸出が3年ぶりに増加

- 農作物、鉄鋼、鉱物製品の輸出が3年ぶりに増加
- オデーサ港からの輸出量が戦前の水準まで回復

・ 電力危機の沈静化に注力

- 電力インフラへの攻撃は続くが、停電を回避すべく注力

機会と課題

・ 機会（市場の魅力、投資先としての魅力など）

- **今後10年間で78兆円**と見込まれる復興需要
- インフラ復興（住宅、交通、エネルギー、農業など）
- 将来的なEU加盟への期待
- 面積が欧州2位の広い国土
- 広大な平野と豊かな土壌、豊富な鉱物資源
- ヨーロッパで一番低いレベルの労働コスト
- 質の良い労働力、IT人材が豊富
- 政府セクターの急速なDX化、規制改革の努力
- 日本に対する高い好感度

・ 課題

- **戦争終結の見通しが立たないこと**
- ウクライナへの渡航制限の影響
- 国内の民間機飛行の停止、海運の安全性確保
- 国外への避難民および低出生率による人口問題
- 2024年5月に施行された新動員法への対応
- 電力インフラの破壊による計画停電への対応
- トランプ新政権のウクライナへの支援の削減・停止

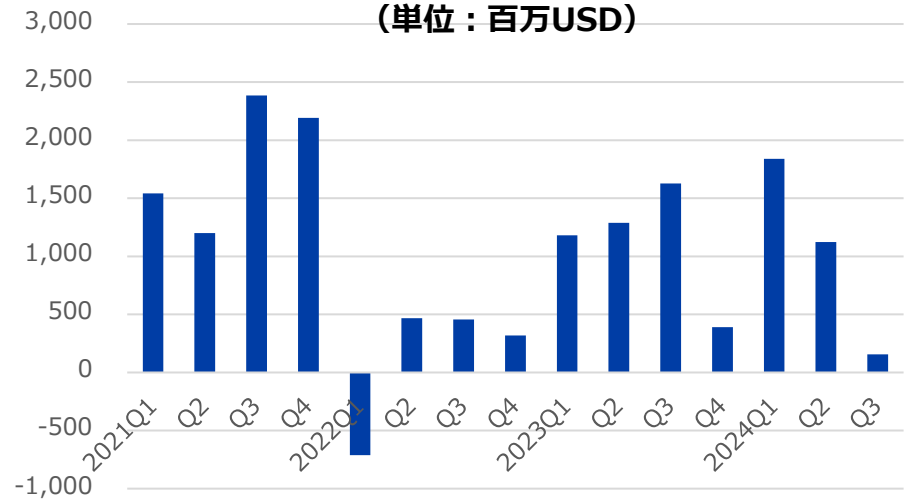
6 | ウクライナ概況（主要経済指標）

（△はマイナス値）

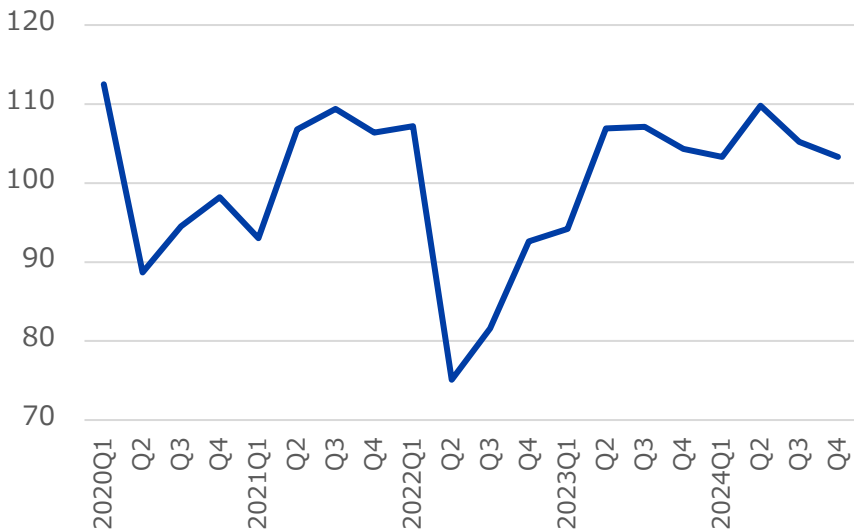
項 目		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 （予測）	2026年 （予測）
一人当たりGDP（米ドル）	IMF	3,693	3,780	4,875	4,661	5,241	5,504	5,758	6,067
実質GDP成長率（%）	NBU	3.2	△3.8	3.4	△28.8	5.3	3.4	3.6	4.0
消費者物価指数上昇率（%）	NBU	7.9	2.7	9.4	20.2	12.9	6.5	12.4	6.2
失業率（%）	NBU	8.2	9.5	9.8	21.1	19.0	13.1	10.8	10.5
経常収支（対GDP比、%）	IMF	△2.7	3.3	△1.9	5.0	△5.4	△8.1	△14.3	△10.5
政府債務残高（同上）	IMF	50.6	60.6	48.9	77.7	82.3	95.6	96.7	96.7

ウクライナへの対内直接投資（FDI）フロー

（単位：百万USD）



景況感指数（四半期ごと）



（出所）ウクライナ中央銀行（NBU）、IMFを基にジェトロ作成（2025年3月4日時点のデータ）

本日の講演内容

- I. ウクライナには「戦場」と「市場」が併存
-首都キーウや西部リビウの経済は戦時下に適応-
- II. 欧州進出日系企業の5割がビジネスに関心をよせる
-戦時下にも成長中の市場、巨大な復興需要-
- III. 日本企業の動向、日本政府とジェトロの取り組み
-ウクライナ復興に資するビジネスを政府が支援-

1 | ジェトロ「2024年度海外進出日系企業実態調査」

- 調査目的：海外に進出する日系企業活動の実態を把握し、その結果を我が国企業および政策担当者向けに幅広く提供することを目的とする。
- 調査方法：ジェトロの海外事務所ネットワークを活用して抽出した西欧14カ国・中・東欧9カ国の日系企業（日本側出資比率10%以上の法人。駐在員事務所、連絡事務所、現地で日本人が起業した法人は対象外）。1,324社を対象にオンライン配布・回収によるアンケートを実施。772社から有効回答を得た。有効回答率58.3%。
- 実施期間：2024年8月27日～9月19日

ウクライナに関する調査結果のポイント

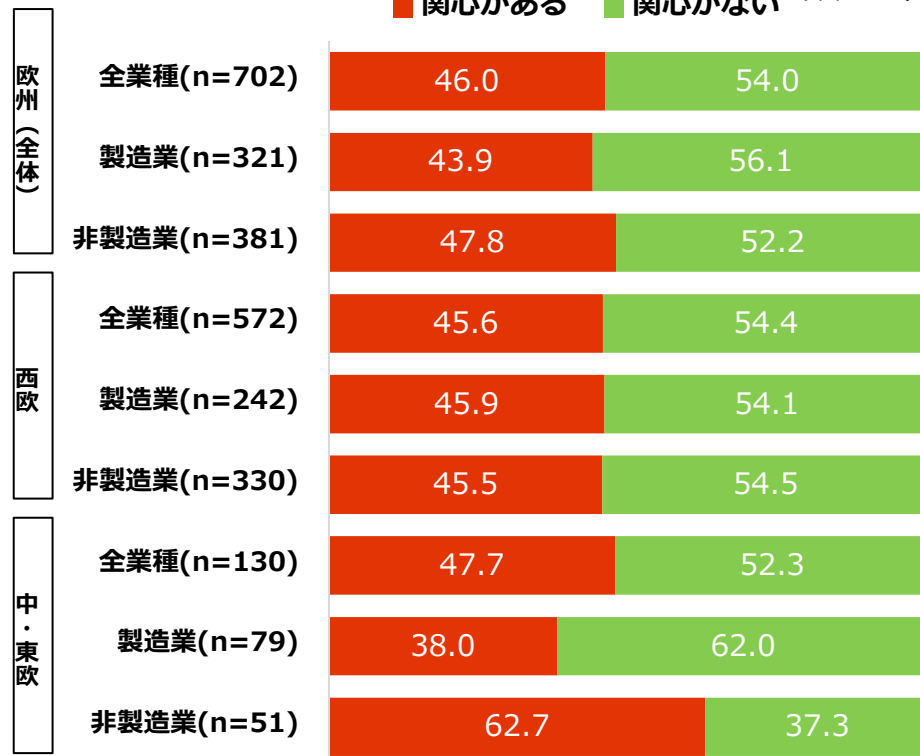
- 「ウクライナ情勢」は、2022年から2年連続で、欧州全体の日系企業の経営上の課題の1位に挙げられていた。しかし、2024年は6位まで後退（48.1%、前年比7.3ポイント減）した。
- 今後のウクライナにおける復興支援・ビジネス活動に46.0%の企業が、関心があると回答（前年 調査では48.3%）。特に中・東欧の非製造業が62.7%と高く（前年調査から4.2ポイント増）、同地域の運輸・倉庫、建設・プラント等、販売会社、商社などの業種で関心が高かった。
- ウクライナ復興支援・ビジネス活動で関心のある分野として、「ウクライナとの貿易・販売、既存商流の回復」（48.0%）や「復興に向けたインフラ再整備にともなう投資、関連事業」（46.4%）を選択する企業が、関連業種を中心に多かった。

2 | ウクライナ復興支援・ビジネス活動への関心と課題： 約5割が関心、最大の懸念は安全面・リスク管理

- 今後のウクライナにおける復興支援・ビジネス活動に46.0%の企業が、関心があると回答（前年調査では48.3%）。特に**中・東欧の非製造業が62.7%と高く**（前年調査から4.2ポイント増）、同地域の運輸・倉庫、建設・プラント等、販売会社、商社などの業種で関心が高かった。
- 復興支援・ビジネス活動を進めるにあたっての課題やボトルネックとしては、**安全面・リスク管理に関する懸念が78.3%と最も高かった**。

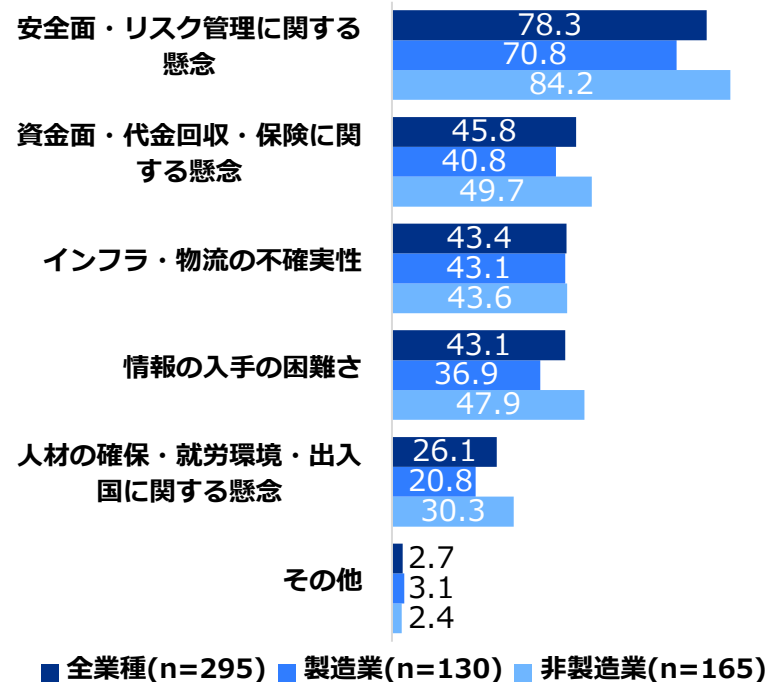
ウクライナ復興支援・ビジネス活動への関心（業種・地域別）

■ 関心がある ■ 関心がない （単位：%）



ウクライナ復興支援・ビジネス活動の課題・懸念点（業種別）

（単位：%）

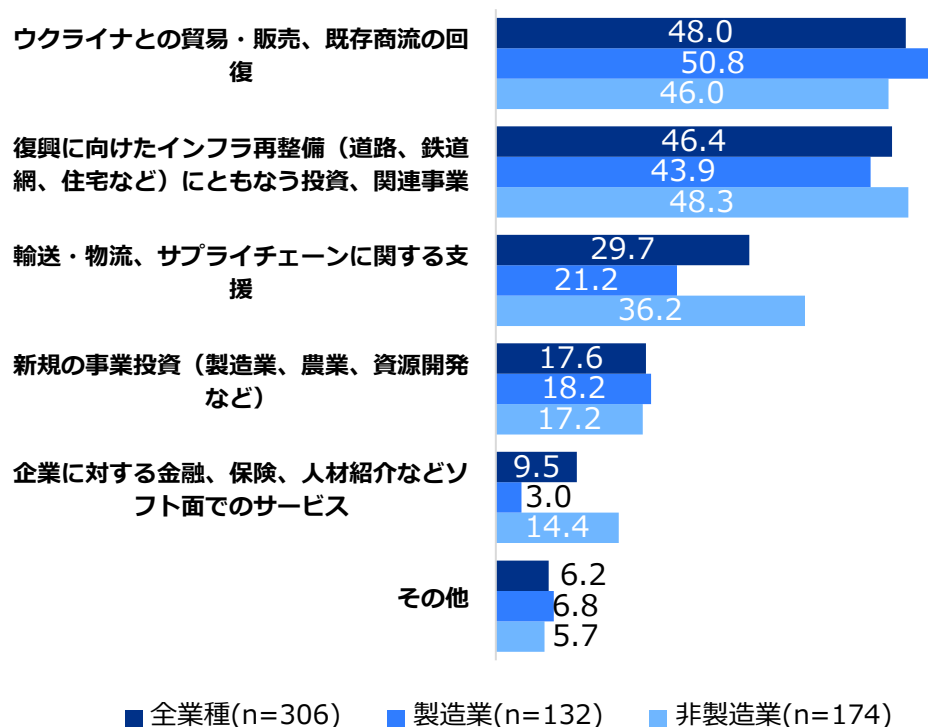


3 | ウクライナ復興支援・ビジネス活動への関心と課題： 貿易・販売、既存商流の回復へ高い関心

- ウクライナ復興支援・ビジネス活動で関心のある分野として、「**ウクライナとの貿易・販売、既存商流の回復**」（48.0%）や「**復興に向けたインフラ再整備にともなう投資、関連事業**」（46.4%）を選択する企業が、関連業種を中心に多かった。
- 「その他」の自由記述回答としては、「医療設備、公衆衛生の再構築」（在ドイツ、販売会社）や「自社AIを活用した行政サービスの効率化」（在オーストリア、通信・IT）を挙げる企業がみられた。

ウクライナ復興支援・ビジネス活動への関心（業種別）

（単位：％）



左図の上位5位の詳細業種

（単位：％）

1. ウクライナとの貿易・販売、既存商流の回復	
電気・電子機器（n=11）	81.8
鉄鋼（n=5）	80.0
食品・農水産加工品（n=9）	66.7
販売会社（n=53）	66.0
金属製品（n=7）	57.1
2. インフラ再整備にともなう投資、関連事業	
建設・プラント等（n=7）	85.7
銀行（n=8）	75.0
商社（n=32）	71.9
金属製品（n=7）	71.4
一般機械（n=27）	70.4
3. 輸送・物流、サプライチェーンに関する支援	
運輸・倉庫（n=39）	82.1
輸送用機器部品（自動車等）（n=11）	45.5
金属製品（n=7）	42.9
商社（n=32）	40.6
化学品・石油製品（n=10）	30.0
および 電気・電子機器部品（n=10）	

（注）社数は各項目への回答企業数。
n=5以上の業種で比較。

4 | ウクライナにおける日系企業

ソニー（エレクトロニクス）	日本工営（建築コンサル）	富士フィルム（カメラ・レンズの販売）	スミテック/住友商事系（コマツ、トヨタのフォークリフト）
コニカミノルタ（複合機）	キャノン（カメラ、複合機）	丸紅（化学品、農業資材、食料の輸出入）	Summit Motors Ukraine/住友商事系（トヨタ販売）
楽天（アプリ開発、広告）	武田薬品工業（医療品の販売）	JTインターナショナル（たばこ）	Summit-Agro Ukraine/住友商事系（農業資材販売）
マキタ（電動工具）	横河電機（工業計器、計測器）	伊藤忠（スズキ、マツダの輸入総代理店）	トヨタ・ウクライナ/住友商事系（トヨタ販売）
パナソニック（家電）	日立エナジー（変電所設備）	三菱商事（三菱自動車の輸入総代理店）	Global Logic/日立グループ（デジタルエンジニアリング）
サラヤ（衛生用品）	双日（スバルの輸入総代理店）	前川製作所（産業機械の製造・販売）	日本サイバーディフェンス（サイバーセキュリティ）
			ライジングサンセキュリティサービス（警備）



- ◆ 進出日系企業：**38社**（2023年10月1日時点）
- ◆ 進出企業数は隣国ポーランドの約10分の1。
- ◆ 製造業が約半分を占め、残りは卸売業、サービス業。
- ◆ 多くの企業が日本人駐在員をポーランドなどの国外に避難させながら、現地の従業員とリモートで連携し、事業を継続させている。

5 | 主なウクライナ進出日系企業案件（1）

法人名	業種	進出形態	発表時期	事業内容	備考
日本工営	建築 コンサル	駐在員事務所 の開設	2023年12月	ウクライナ 復興事業	JICA、経済産業省、外務省などからウクライナ復興関連 業務を受注。リビウ市とMOUを締結。
Global Logic	サービス業	米国法人買収	2021年7月	デジタルエ ンジニアリ ングの提供	ソフトウェアの設計・開発サービスを提供。本社はアメリ カ。ウクライナ4都市に大規模エンジニアリングセンター あり、同国にて約6,500人の従業員を抱える。2021年に 日立が96億ドルで買収し、子会社化。
Spectr-Agro	農業資材	現地法人買収	2021年7月	農薬、種子、 肥料、農機 などを販売	住友商事はウクライナにて農薬、種子、肥料などの農業資 材を販売するSummit-Agro Ukraine LLCを1999年に設 立。Spectr-Agroはその長年の顧客であり、2021年に住 友商事が株式の51%を取得し子会社化。農機の販売・保 守も手掛ける。
Kivshovata Agro	農業生産	現地法人買収	2016月	穀物生産・ 貯蔵	サードウェーブグループは、2016年に現地パートナー企 業を買収。キーウ州の農地にて穀物生産・貯蔵に取り組む。 2018年には農業ビジネスへの4,000万ドルの投資計画を 発表したほか、穀物貯蔵施設のエレベータを建設した。
ZAMine Service Ukraine	鉱山・建設 機械	現地法人買収	2021年5月	鉱山機械の 輸入・販売 および 保守、修理	日立建機製鉱山機械のウクライナでのディーラーとして丸 紅が80%、日立建機が20%出資して設立された現地法人。 ドニプロにオフィスを構え、マイニング機械の保守・修理 も行なっている。
JTインター ナショナル ウクライナ	タバコ	工場買収	2000年	たばこの 生産	90年代後半からウクライナで事業を開始。2000年にウク ライナ中部のクレメンチュクのタバコ工場を買収し、生産 の拠点に。同国の納税企業ランキングで度々TOP10に入 る。2022年2月時点での従業員数は約900人。

（出所） 各社発表および報道などからジェトロ作成

5 | 主なウクライナ進出日系企業案件（2）

法人名	業種	進出形態	発表時期	事業内容	備考
フジクラ	自動車部品	工場設立	2016年4月	自動車用ワイヤーハーネスの生産	リビウ近郊に敷地面積約1万4千平方メートルの工場を建設。2023年時点で約1,250人が勤務。
住友電工	自動車部品	工場設立	2006年	自動車用ワイヤーハーネスの生産	2006年にウクライナ西部のテルノーピリに工場を設立。2013年にはチェルニウツィとテルノーピリに新工場を設立。2018年にはフメリニツキーに新工場設立。フォルクスワーゲン向けのワイヤーハーネスを製造。2022年の戦争開始後も、チェルニウツィの工場はすぐに操業を再開。
矢崎総業	自動車部品	工場設立	2003年	自動車用ワイヤーハーネスの生産	2003年にウクライナ西部のザカルパッチャ州に工場を設立。2022年の戦争開始後も、操業を継続。従業員数は約1,300名。

6 | 最近の日本企業とウクライナ企業との協業の動き

ELEKS X **野村総合研究所
大日本印刷**

ウクライナに拠点を置くソフトウェア開発会社。従業員数約2,000名。野村総合研究所と大日本印刷がそれぞれ18%ずつ出資の上、2021年9月に日本法人のELEKS Japanを設立。日本にてDX推進サービスを提供。

Kyivstar X **楽天シンフォニー
(楽天グループ)**

楽天グループ傘下の楽天シンフォニーは2024年2月26日、VEON Ltd.の子会社でウクライナの大手通信事業者であるKyivstar（キーウスター）と、Kyivstarがウクライナで展開するネットワークに、楽天シンフォニーが持つOpen RANのテクノロジーを導入するとの基本合意書を締結した。また、楽天はすでに楽天Gの子会社がオデーサとキーウのオフィスにてスタッフを抱えていたが、2024年1月には新たなオフィスをキーウに開設した。

DTEK X **GSX**

サイバーセキュリティ教育に特化したグローバルセキュリティエキスパート（GSX）は2024年2月、ウクライナの最大手民間エネルギー企業のDTEKと、発電所システムの脆弱性診断およびサイバーセキュリティ人材育成に関する業務提携を発表。

Naftogas X **住友商事**

住友商事は2024年2月、ウクライナ最大の石油・ガス会社（国営）のナフトガスと、ウクライナにおける熱供給システムの近代化に向けた技術的・経済的実現可能性調査の実施等に関する覚書を結んだ。またナフトガスは同月、日本の駒井ハルテックともウクライナにおける風力事業共同検討についての覚書を結んでいる。

Formag X **NX欧州**

NIPPON EXPRESSホールディングスのグループ会社であるNX欧州は2024年12月、ウクライナの物流事業者Formagと、同国の復興に向けた物流支援を目的とした協業覚書を締結したと発表。

7 | ウクライナへの主な対内直接投資案件（1）

分野	法人名	国籍	発表時期	投資額	備考
軍事	バイカル (Baykar)	トルコ	2022年9月	1億ドル	2022年9月に、トルコの軍事企業バイカルは無人戦闘航空機「バイラクタル」の製造工場をウクライナに新たに建築するプランを発表。すでにキーウ郊外にて工場の建築が進んでおり、約500名の雇用を創出する予定。
医療、 農業	バイエル	ドイツ	2023年4月	6000万ユーロ	バイエル（Bayer）社は、ウクライナへの3,450万ユーロの投資をすでに表明していたが、2023年4月には投資額を6,000万ユーロに引き上げ。ジトームル州にある自社工場のトウモロコシ種子生産能力の増強に資金を割り当てる計画。追加投資により、種子の国内需要を満たすとともに、海外への輸出を増やすことが可能に。
軍事	ラインメタル (Rheinmetall)	ドイツ	2023年3月	2億ユーロ	ウクライナにて2億ユーロの装甲車工場を建設する計画を発表。1年で約400台の製造能力を予定。2023年10月にはウクライナで子会社を設立。Rheinmetall社が51%の株式、ウクライナ国営軍事企業「ウクルオボロンブロム」の子会社が49%の株式を保有。
建設資材	キングスパン (Kingspan)	アイルランド	2022年4月	2.8億ドル	アイルランドの建築資材会社。ウクライナの西部にて高断熱建材やセントラルヒーティング製品の工場を建設予定。700名以上の雇用を創出する予定。
タバコ	フィリップモリス	アメリカ	2023年6月	3000万ドル	リビウ州での新しい生産設備の立ち上げに3,000万ドル以上を投資することを発表。2024年第1四半期には生産を始め、新たな生産工場では250名以上を雇用する予定。2022年2月に生産が停止されたハルキウ州の工場の従業員を優先的に雇用するとのこと。
食品	ネスレ	スイス	2022年12月	4000万 スイスフラン	ヴォリーニ州に麺生産のための新工場を建築することを発表。2024年第3四半期に開業予定。300-400名の新規雇用を創出予定。
運輸	Laude	ポーランド	2023年8月	1億ユーロ	Laudeは、ポーランドの輸送オペレーター。ロシアおよび中央アジアから1億ユーロ相当の資産をウクライナに移管したと発表。機関車、貨車、コンテナを購入し、ウクライナへの投資を増やす計画。
通信	VEON	オランダ	2023年10月	6億ドル	VEONは、ウクライナ大手通信事業者Kyivstarの親会社。2026年までにウクライナの復興に6億ドルを投資すると発表。また良好な市場環境を条件として将来の投資規模を5年間で10億ドルまで拡大するとしている。

（出所）各社発表および報道などからジェトロ作成、2022年以降のもので、投資金額が公表されているものに限る

7 | ウクライナへの主な対内直接投資案件（2）

分野	法人名	国籍	発表時期	投資額	備考
建設資材	クロノスパン	オーストリア	2024年11月	2億ユーロ	オーストリアの木質パネルメーカー。2億ユーロを投じ、ウクライナ西部のリウネ州に新たな生産ラインを立ち上げ。すでに約20年ウクライナで操業しており、累計で約10億ユーロの投資。800人以上を雇用中。新工場の生産量のうち約6割は欧州や米国に輸出する予定。
建設資材	アルセロール・ミッタル・コンストラクション	ドイツ	2024年4月	4,000万ユーロ	ルクセンブルクのアルセロール・ミッタルの子会社。ウクライナ復興支援のため、持続可能な材料を使用した断熱サンドイッチパネルなどの製造に特化した生産施設をキーウに建設予定。100人以上の雇用を創出。
一般消費財	ユニリーバ	イギリス	2023年3月	2,000万ユーロ	2,000万ユーロを投資し、キーウ州に新たな生産拠点を建設予定。シャンプーや石鹸などのウクライナおよび欧州市場向け一般消費財を生産し、約100人の新規雇用を創出予定。
セラミック製品	Cersanit	ポーランド	2023年4月	2,000万ドル	ポーランドの大手セラミック製品および衛生設備メーカー。ウクライナですでに10年以上創業しており、ジトーミル州に1億4,000万ユーロを投資済み。2,000万ドルの追加投資で新たな大型セラミックタイルの製造ラインを建設。200人の雇用を創出。
ビール	カールスバーグ	デンマーク	2023年～2024年	5,000万ドル	デンマークの大手ビールメーカーで、ウクライナでは1996年から製造を開始。2023年から2年間で、20億フリブニャ（約5,000万ドル）をキーウのビール醸造所での新たな生産ラインの建設などに投資。
セメント	CRH	アイルランド	2022年～2024年	8000万ドル+1億ユーロ	ウクライナには1999年以降約1億ドルを投資。侵攻開始後、キーウ州のセメントターミナル建設への投資など、合計で8,000万ドルを追加投資。2024年にはDyckerhoff Ukraine（Buzziグループ）を1億ユーロで買収。
建設資材	Saint-Gobain	フランス	2024年11月	1,100万ユーロ	ウクライナの子会社はこれまでは同社の製品の輸入にのみ携わっていた。しかし、2024年11月にイヴァノ・フランキウスク州に石膏混合物の生産工場を総工事費1,100万ユーロで新たに建設し、今後はウクライナにて生産にも携わる。年間で約6万トンの生産能力。50人を新規雇用。
建設資材	Knauf	ドイツ	2025年1月	1億5,000万ユーロ	キーウにて石膏混合物の工場を運営。テルノーポリ州に1億5,000万ユーロで新規工場を建設。

（出所） 各社発表および報道などからジェトロ作成、2022年以降のもので、投資金額が公表されているものに限る

7 | ウクライナへの主な対内直接投資案件（3）

分野	法人名	国籍	発表時期	投資額	備考
建築分野	Peikko Group	フィンランド	2024年8月	不明	2023年にキーウにエンジニアリング拠点を開設。2024年8月に、キーウ州のビラ・ツェルクヴァ工業団地に2400平方kmのコンクリート構造物の製造工場を新規に建設することを発表。30人の新規雇用を創出。
グリーン	Madoqua Renewables	オランダ、ポルトガル	2023年11月	9億ユーロ	砂糖生産廃棄物からグリーン燃料であるメタノールを生産する工場を、テルノーピリ州に建設することを発表。500人以上の直接雇用と、2,500人以上の間接雇用を創出予定。
タバコ	JTI	日本、スイス	2024年7月	6,000万ユーロ	JTインターナショナルは1999年からウクライナで操業しており、すでに4億ドル以上をウクライナに投資。2024年から3年間で、加熱式タバコの製造ラインの拡充のため、さらに6,000万ユーロを投資予定。

（出所） 各社発表および報道などからジェトロ作成、2022年以降のもので、投資金額が公表されているものに限る

8 | リビウの概況

一般的事項

場所

- ・ ウクライナの西部、EU国境となる隣国ポーランドの国境から60km、キーウから570km
- ・ リビウはウクライナ西部の鉄道と物流の中心地

人口

- ・ 77万人・労働人口は53万人（2022）
- ・ 人口の63%は高等または中等教育を受けている（2022）

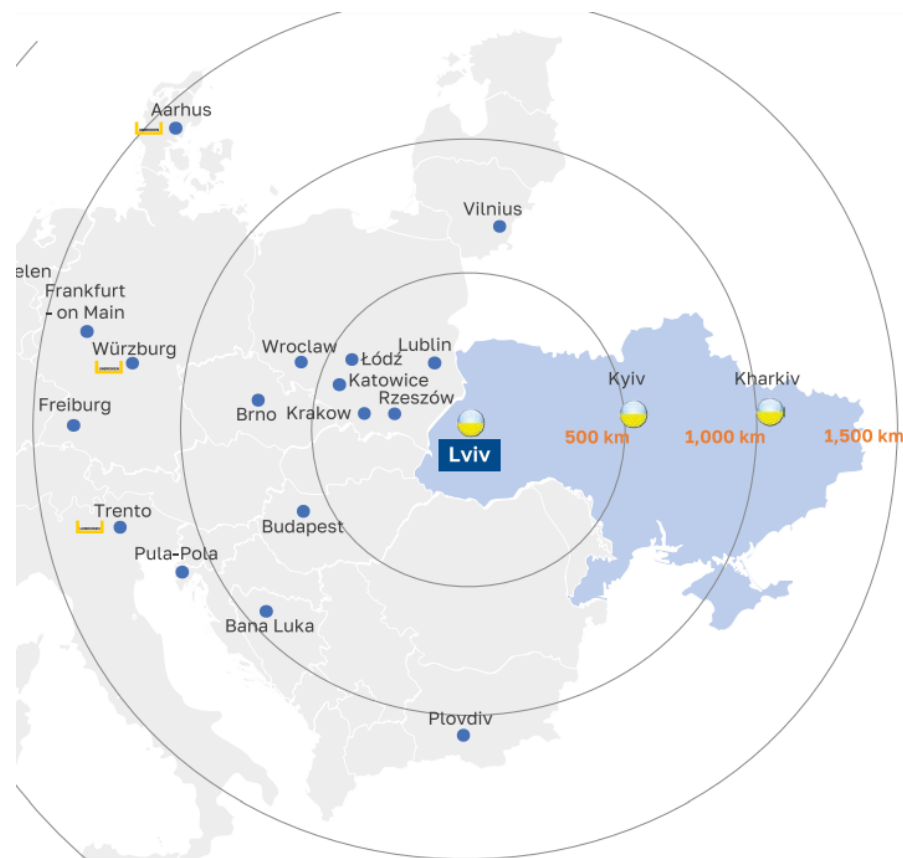
ロシア侵攻後の影響

- ・ ウクライナ国内でリビウ地域に避難した数は、約25万人
- ・ 移転した企業の24%がリビウに移転

経済の主要部門

- ・ 自動車産業（業界売上高 - 4億2000万ドル（2021）
- ・ IT業界（ウクライナのIT産業におけるリビウ地域のシェアは16.1%）
- ・ 3つの工業団地が建設済みまたは開発中

地図



(Source) Investment Guide / Invest in Lviv 2023
https://city-adm.lviv.ua/public-information/offices/upravlinnia-investytsii-ta-proektiv/investytsiinyi-haid-invest-in-lviv/31860/download?cf_id=

本日の講演内容

- I. ウクライナには「戦場」と「市場」が併存
-首都キーウや西部リビウの経済は戦時下に適応-
- II. 欧州進出日系企業の5割がビジネスに関心をよせる
-戦時下にも成長中の市場、巨大な復興需要-
- III. 日本企業の動向、日本政府とジェトロの取り組み
-ウクライナ復興に資するビジネスを政府が支援-

1 | 日・ウクライナ経済復興推進会議の動き

- 日本政府は東京で2024年2月19日に「日・ウクライナ経済復興推進会議」を開催。岸田首相（当時）とウクライナのシュミハリ首相も登壇し、両国間で**56の協力文書が締結**された。
- 岸田首相（当時）によって「日本ならではの貢献」を進めるにあたり、「**3つの原則**」（包括性、パートナーシップ、知見・技術）と、日本の民間投資を促進し、ウクライナでの雇用を生み出す「**5つの行動**」を発表。

5つの行動

- 日・ウクライナ租税条約への署名 → 二重課税を除去し、国際的な脱税及び租税回避行為を防止しつつ、両国間の投資・経済交流の一層の促進を図る。
- 日本はウクライナの復興を後押しするため、国際金融機関を通じた支援として、欧州復興開発銀行（EBRD）による増資への貢献、国際協力銀行（JBIC）による黒海貿易開発銀行を通じたツーステップローンの供与を行う。
- 二国間協力として、ODAによる官民連携事業、ウクライナのベンチャーキャピタルに対するJICAの海外投融資を実施
- 両国のビジネス連携や投資・貿易の拡大のため、キーウにJETRO事務所を設置。日本企業の投資・貿易リスク軽減のため、日本貿易保険（NEXI）が新たなクレジットラインを設定。
- 日・ウクライナの協力案件に関与するウクライナの関係者に対する数次査証の緩和措置を導入。

その他

- シュミハリ首相は、ウクライナにとって、日本の高度な技術力並びに戦後復興及び甚大な自然災害後の復旧における日本ならではの経験が重要であることを強調。
- 両首相は、両国が、貿易・経済関係の深化、農業・インフラ開発の強化、デジタル化及びグリーン・トランジション・イニシアティブの推進、科学及び文化の分野における協力の促進並びに個々人の関係構築の促進といった多くの分野において、二国間協力の更なる拡大に向けていまだ実現していない大きな潜在性を有していることを認識した。
- 両首相は、日本国財務省とウクライナ財務省との間での日ウクライナ財務協議を継続し、並びに運輸、インフラ、エネルギー、デジタル技術、農業及び環境の分野における両国の関係省庁間の協力を深化させることが重要であることで一致した。
- 両首相は、ウクライナの経済安定の維持、経済成長及び復興の推進のためには、両国の関係機関のみならず国際金融機関を通じた融資及び保証を最大限活用することにより与信可能なプロジェクトを実現することが重要であるとの見解を共有した。

2 | 日・ウクライナ経済復興推進会議での協力文書一覧（1）

No.	日本	ウクライナ・国際機関	文書名称
1	日本政府	ウクライナ政府	所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本政府とウクライナ政府との間の条約
2	日本政府	ウクライナ政府	対ウクライナ無償資金協力「緊急復旧計画（フェーズ3）」にかかる交換公文
3	日本政府	ウクライナ政府	ウクライナと日本の間の二国間クレジット制度（JCM）構築に関する協力覚書
4	文部科学省	ウクライナ教育科学省	日本国文部科学省とウクライナ教育科学省との間の教育及び 科学技術分野における協力覚書
5	国土交通省	ウクライナ地方・国土・インフラ発展省	日本国国土交通省とウクライナ国地方・国土・インフラ発展省とのウクライナにおけるインフラ復旧・復興促進および継続的な協力関係のための協力覚書
6	国際協力機構	ウクライナ地方・国土・インフラ発展省	JICAとウクライナ政府の間における無償資金協力「緊急復旧 計画（フェーズ3）」にかかる贈与契約
7	国際協力機構	ウクライナ経済省	JICAと経済省の間におけるウクライナ復旧・復興プロセスにおける民間参画促進・連携推進にかかる協力覚書
8	国際協力機構	Horizon Capital Growth Fund IV, L.P.	JICAとホライゾン・キャピタル社によるウクライナ・モルドバ共和国における輸出志向型産業支援事業（海外投融資出資事業）にかかる出資契約
9	日本貿易振興機構	駐日ウクライナ大使館	ウクライナ外務省とJETROの協力覚書
10	日本貿易振興機構	ウクライナ起業・輸出促進機構	ウクライナ起業・輸出促進機構とジェトロの協力覚書
11	日本貿易振興機構	国連開発計画	国連開発計画（UNDP）とジェトロによるウクライナ復興支援での協力にかかる趣意表明書
12	日本貿易振興機構	国連工業開発機関	国連工業開発機関（UNIDO）とジェトロによる共同声明
13	日本貿易振興機構	欧州復興開発銀行	日本貿易振興機構と欧州復興開発銀行のウクライナを含むEBRD管轄国の中小企業と日本企業のビジネスマッチング機会に関する協力覚書
14	株式会社国際協力銀行	黒海貿易開発銀行	黒海貿易開発銀行(BSTDB)及びJBICによるウクライナ復興支援を含む両機関の協力強化に向けた覚書
15	株式会社国際協力銀行	国際金融公社	国際金融公社(IFC)とJBICによるウクライナ及びその周辺国支援を含む両機関の協力強化に向けた覚書
16	株式会社日本貿易保険	ECAウクライナ	日本貿易保険（NEXI）とECAウクライナ（ECA Ukraine）との協力のための覚書
17	株式会社日本貿易保険	欧州復興開発銀行	日本貿易保険（NEXI）と欧州復興開発銀行（EBRD）との協力のための覚書改定
18	都市再生機構	ウクライナ復興インフラ発展庁	日本国独立行政法人都市再生機構とウクライナ国復興インフラ発展庁との間の復興まちづくりの推進及び協力関係の継続に係る協力覚書

2 | 日・ウクライナ経済復興推進会議での協力文書一覧 (2)

No.	日本	ウクライナ・国際機関	文書名称
19	水資源機構	ウクライナ復興インフラ発展庁	日本の水資源機構とウクライナの復興インフラ発展庁によるウクライナのダム修復の促進と協力関係の継続に関する協力覚書
20	株式会社IHI	ウクライナ復興インフラ発展庁	M15号線の改良に係る調査ならびにポータブルパネル橋設置事業
21	日本商工会議所	ウクライナ商工会議所	日本商工会議所とウクライナ商工会議所の覚書
22	株式会社前川製作所	ウクライナ農業政策・食料省	株式会社前川製作所とウクライナ農業政策・食料省とのウクライナ農業の収益、輸出力向上に係る基本合意書
23	株式会社クボタ	ウクライナ農業政策・食料省	ウクライナ農業政策・食料省と株式会社クボタによる農業機械供与に関する覚書
24	ヤンマーアグリ株式会社	ウクライナ農業政策・食料省	ヤンマーアグリ株式会社とウクライナ農業政策・食料省とのウクライナ農業の生産力回復に係る基本合意書
25	メビオール株式会社	ウクライナ農業政策・食料省	メビオール株式会社とウクライナ農業政策・食料省とのウクライナ農業の生産力回復を促進する協力にかかる覚書
26	株式会社カクイチ	ウクライナ農業政策・食料省	株式会社カクイチとウクライナ農業政策・食料省とのウクライナ農業の生産力回復にかかる覚書
27	AC Biode株式会社	ウクライナ農業政策・食料省	AC Biode社によるウクライナでの農業廃棄物リサイクル事業と即席住宅等にかかる覚書
28	メビオール株式会社	National University of Life and Environmental Sciences of Ukraine, Natural Fertilisers Limited	メビオール株式会社とウクライナ国立生活環境科学大学と、ナチュラルファーターライザーズリミテッドによるウクライナ農業の生産力回復を促進する協力にかかる覚書
29	楽天シンフォニー株式会社	Kyivstar PJSC	ウクライナのデジタルインフラストラクチャー再構築のためのキーウスター・楽天の協業に関する覚書
30	双日株式会社 PicoCELA株式会社	Kyivstar PJSC	ウクライナにおけるメッシュWi-Fiを利用したインターネット環境の迅速な構築のためのワイヤレスマルチホップ技術の開発に関する覚書
31	日本ベシック株式会社 株式会社パデコ	NEO-ECO	日本ベシック（株）、（株）パデコ、NEO-ECO社（ウクライナ）による分別不要の先進技術のがれき処理事業に関する関心表明及び覚書
32	EF Polymer株式会社	Ukravit Company Ltd.,	Ukravit Company LtdとEF Polymer株式会社による、完全有機・完全生分解性を有する農業用ポリマー（EFP）を活用した持続可能な農業実現およびEFPの現地生産模索プロジェクトにかかる意向表明書
33	アライドカーボンソリューションズ株式会社	Ukravit Company Ltd.,	ウクライナ産植物油から石油由来の界面活性剤を使用しない、最先端のバイオサーファクタント（ソホロリピッド）を用いた畜産・農業方法に関する事業検討にかかる意向表明書

（出所） <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100622722.pdf>

2 | 日・ウクライナ経済復興推進会議での協力文書一覧 (3)

No.	日本	ウクライナ・国際機関	文書名称
34	アライドカーボンソリューションズ株式会社	Arnika Organic LLC	ウクライナ産植物油から石油由来の界面活性剤を使用しない、最先端のバイオサーファクタント（ソホロリピッド）を用いた畜産・農業方法に関する事業検討にかかる意向表明書
35	インスタリム株式会社	BEZ OBMEZHEN LLC	インスタリム社とBEZ OBMEZHEN社による義足デジタル製造技術の導入による量産体制構築に関する実証
36	株式会社前川製作所	MHP	前川製作所とPrJSC「MHP」間の加工機の自動ミートと生産工程の省人化・生産性向上についての覚書
37	サグリ株式会社	Agri Chain	Agri Chain社とサグリ社による、衛星データとAIを活用した土壌分析にかかる覚書
38	グローバルセキュリティエキスパート株式会社	DTEK	発電所システムの脆弱性診断およびサイバーセキュリティ人材育成に関する業務提携
39	双日株式会社 いすゞ自動車株式会社	JSC Cherkasy Bus	ウクライナ再建支援のための商用車供給に関する協力についての覚書
40	株式会社駒井ハルテック	Naftogaz	Naftogazグループと駒井ハルテックのウクライナにおける風力事業共同検討についての覚書
41	住友商事株式会社	Naftogaz / Naftogaz Teplo	Naftogaz Teploが管理するCHP（熱電併給）施設の近代化に向けた情報収集・要望確認・復興計画事業に関する覚書
42	カナフレックスコーポレーション株式会社	CONSORTIUM"CENTER OF INVESTMENT AND INDUSTRIAL DEVELOPMENT"	CIIDとカナフレックスコーポレーション株式会社の建築土木構造物・インフラ整備プログラムに関する協力の覚書
43	兵庫県	ミコライウ州	ウクライナ・ミコライウ州政府と日本国兵庫県との創造的復興の理念に基づく復興支援に関する覚書
44	兵庫県	イヴァーノフランクィウシク州	ウクライナ・イヴァーノフランクィウシク州政府と日本国兵庫県との創造的復興の理念に基づく復興支援に関する覚書
45	つばめBHB株式会社 CONNEX SYSTEMS株式会社	ブチャ市 UTEM-Engineering LLC Hynfra P.S.A.	ブチャ市プロジェクトへの参画にかかる覚書
46	株式会社双日総合研究所	リビウ市	ウクライナ・リビウ市公共プロジェクト共同開発に関する覚書
47	アガル株式会社	ボゴモレツ国立医科大学	ウクライナ国民のPTSD等の精神心理系疾患に対するVRデジタル治療導入とその実施

2 | 日・ウクライナ経済復興推進会議での協力文書一覧（4）

No.	日本	ウクライナ・国際機関	文書名称
48	センコー商事株式会社 三菱電機株式会社 富士電機株式会社	Kryukovsky Railway Car Building Work	センコー商事株式会社、三菱電機株式会社、富士電機株式会社、及びクリュコフ社によるキーウメトロ車両近代化プロジェクトにかかる基本合意書
49	ヤマハ株式会社	ウクライナ国立 オデーサ歌劇場 駐日ウクライナ大使館	ヤマハグループによるウクライナ国立オデーサ歌劇場への楽器の寄贈
50	住友商事株式会社	Kharkiv Teplovy Merezhi	ハルキウ市熱電併給近代化に向けた情報収集・要望確認・復興計画事業に関する覚書
51	住友商事株式会社 川崎重工業株式会社	Gas Transmission System Operator of Ukraine	GTSOU（Gas Transmission System Operator of Ukraine）、住友商事、川崎重工業によるウクライナにおけるガスコンプレッサステーション近代化に関する共同検討の覚書
52	株式会社駒井ハルテック	LLC“TM CKS”	CKS（Center of Frame Constructions）と駒井ハルテック間での橋梁材等の共同製作検討についての覚書
53	株式会社アルダグラム	Corporation Planeta West	株式会社ALDAGRAMとPLANETA社の建設プロジェクト管理ソフトウェアの実証にかかる覚書
54	セレンディクス株式会社	DOGUS Construction Ukraine	セレンディクス社とDOGUS社とのウクライナ復興における3Dプリンター住宅にかかる覚書
55	株式会社アルダグラム	DOGUS Construction Ukraine	株式会社ALDAGRAMとDOGUS社の建設プロジェクト管理ソフトウェアの実証及びウクライナ市場調査にかかる覚書
56	株式会社駒井ハルテック	DOGUS Construction Ukraine	DOGUS社と駒井ハルテック社のウクライナにおけるインフラ復興案件での協業に関する覚書



岸田前首相による基調演説



シュミハリ首相によるスピーチ



文書の交換式

（出所） <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100622722.pdf>、写真はジェトロ撮影

3 | 日・ウクライナ官民ラウンドテーブル（1）

- 2024年6月10日にベルリンにて、経済産業省、JETROなどが主催する「日・ウクライナ官民ラウンドテーブル」が開催。日本からは岩田経産副大臣、武村農水副大臣、深澤外務大臣政務官が、ウクライナからは、スビリデンコ第一副首相兼経済相、シュルマ大統領府副長官が出席。両国間で**23の協力文書が締結**された。
- 岩田経産副大臣（当時）は、民間企業等による両国の協力案件を通じた連携強化、案件の具体化のため、国際連合工業開発機関（UNIDO）を通じた260億円規模の実証事業やウクライナの首都キーウへの官民ミッション、**ジェトロ・キーウ事務所の設置等によって、ウクライナを強力に支援していく**旨を述べた。

No.	日本	ウクライナ	文書名称
1	農林水産省	ウクライナ 農業政策・食料省	ウクライナ農業政策・食料省と農林水産省の農業協力に関する協力覚書
2	国土交通省	ウクライナ水資源庁	国土交通省とウクライナ水資源庁におけるウクライナの水資源管理に係る協力覚書
3	国土交通省航空局	ウクライナ国 復興インフラ発展庁	日本国国土交通省航空局とウクライナ国復興インフラ発展庁とのウクライナにおける復興促進および継続的な協力関係のための協力覚書
4	国土交通省航空局	ボリスピリ空港公団	日本国国土交通省航空局とボリスピリ空港公団とのウクライナにおける復興促進および継続的な協力関係のための協力覚書
5	独立行政法人 住宅金融支援機構	ウクライナ 住宅金融公社	住宅金融支援機構・ウクライナ住宅金融公社間におけるウクライナにおけるアフォードブル住宅及び持続可能な住宅金融の促進並びに協力関係の継続に係る協力覚書
6	株式会社パデコ 株式会社プロドローン	ドローンユーエー	ドローン技術を活用したHumanitarian Demining
7	株式会社パデコ 株式会社プロドローン	アイランドシステムズ	ドローン技術を活用したHumanitarian Demining
8	株式会社パデコ 株式会社日本ベシック GOMIソリューションズ	ウクライナ リサイクル協会	分別不要の先進技術のがれき処理事業
9	インスタリム株式会社	ベズ・オブメジェン	ウクライナの現地義足製作所へのデジタル製造技術のライセンスを通じた義足100本の無償供与に関する契約
10	ID&E ホールディングス およびBDP社	リビウ市	リビウ市TOD及び病院建設に関する協業の覚書

3 | 日・ウクライナ官民ラウンドテーブル（2）

No.	日本	ウクライナ	文書名称
11	株式会社Sansei	キーウ市	キーウ市当局とSanseiによる医療コンテナ及び医療プレハブ「マイクロホスピタル」活用事業にかかる覚書
12	井関農機株式会社	ウクライナ 農業政策・食料省	ウクライナ農業政策・食料省と井関農機株式会社の農業生産力回復に関する協力覚書
13	NTCインターナショナル株式会社	ウクライナ 農業政策・食料省	ウクライナ農業政策・食料省とNTCインターナショナル株式会社の農業生産力回復に関する協力覚書
14	株式会社クボタ	ウクライナ 国有財産基金	ウクライナ国有財産基金と株式会社クボタの農業機械分野に関する協力覚書
15	ヤンマーアグリ株式会社	ウクライナ 国有財産基金	ウクライナ国有財産基金とヤンマーアグリ株式会社の農業機械分野に関する協力覚書
16	サグリ株式会社	Agri Chain	Agri Chain社とサグリによる、ウクライナ農業脱炭素実現のためのMRV実証試験に係る覚書
17	株式会社Thermalytica	Dogus Construction Ukraine	ThermalyticaとDOGUS社によるウクライナでの超断熱塗料の製造・利用促進に向けた協業と戦略的パートナーシップの締結
18	田川産業株式会社	Dogus Construction Ukraine	田川産業株式会社とDogus Construction社による『Limix（しっくいタイル）』技術を応用し破壊廃棄物を新たな建材へアップサイクルするグリーン建材事業創出にかかる基本合意
19	双日株式会社 PicoCELA株式会社	キーウスター	双日、PicoCELA,Kyivstar 3者によるMesh WIFIに関する調査実施に関わる覚書追補（2024年2月15日締結MOUの追補）
20	株式会社駒井ハルテック	国営企業 ナフトガスグループ	Naftgasと駒井ハルテック間の風力発電案件実現に際し、O&M技術移転、人材育成に関する覚書。
21	株式会社駒井ハルテック	シーケーエス社	CKS社と駒井ハルテック間での風況観測に関わる機器製造の技術供与についての覚書
22	株式会社前川製作所	エネルギークラブ	ウクライナ・エネルギークラブと株式会社前川製作所の産業用自然冷媒ヒートポンプ分野に関する協力覚書
23	株式会社前川製作所	エヌイーエス グループ	NES Groupと株式会社前川製作所の産業用自然冷媒ヒートポンプの社会実装に関する協力覚書

（出所） <https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240612001/20240612001-b.pdf>

4 | ウクライナ復興支援事業（日本政府による補助事業）

- 日本政府は、ウクライナに対する復旧・復興支援の一環として、日本企業によるウクライナ企業等への技術移転に対する支援を発表。
- 予算の**総額は1億8,800万ドル（282億円）、1件あたりF/Sで最大約40万ドル（6,000万円程度）、実証事業で最大約1,000万ドル（15億円程度）**が補助される（審査あり）。2025年春頃までに**40社**ほどが選定される見込み。
- 支援は国連の専門機関「**国連工業開発機関（UNIDO）**」を通じて行われる。
- 第1次公募は2024年7月～9月に実施。第2次公募は2025年1月～2月に実施された。

本事業の目的

- ウクライナ経済の成長性と付加価値向上に資する7つの産業部門での日本発の技術移転、能力開発、ビジネス共創を通じて、同国のグリーン産業振興と持続可能な開発を支援する。

補助の対象となる7分野

- アグリビジネス、フードバリューチェーン、水資源管理
- バイオマスおよび未利用の一次産品からの製造と循環経済の拡大
- DX（デジタルトランスフォーメーション）、ICT・データ分析・人工知能の積極活用
- 持続可能なエネルギーシステム、省エネルギー、産業の脱炭素化、エネルギーインフラ管理、気候リスクの緩和と適応
- グリーン水素・アンモニア
- 中小企業の生産性向上とスマート物流
- 福祉機器、遠隔医療、医療サービス

関心企業による
提案書の提出



UNIDOによる
申し込み内容の査定



補助金に関する
契約書締結
(Grant Agreement)



Step 1.
フィジビリティスタディ
(F/S)

F/S結果の査定
(Go/Stop Gate)



Step2.
実証事業
(Demonstration)

5

R6年度補正予算（日本政府による補助事業） ウクライナ復興支援・中東欧連携強化事業 約260億円 （グローバルサウス未来志向型共創等事業 約1,500億円の内数）

目的

ロシアによるウクライナ侵略から2年半が経過している中で、ウクライナは侵略前と比較し電源の7割を消失するなど深刻なインフラ被害を受けている。本事業は、破壊されたインフラの再建やエネルギー供給等を通じてウクライナの経済を再生するため、現地及び周辺国から復興を支援する。

事業内容

日本に法人格を有する民間事業者が、ウクライナ及び周辺国（中東欧）地域で実施するFS/実証事業（※）のうち、採択条件に合致したものを採択し、採択したFS/実証プロジェクトの実施に要する経費の一部を補助する。

※実地に適用可能な段階にある技術・システム・制度など、その有効性や経済性などを確認することを指す（商用に向けたスケール化を目指す実証。なお、本事業は研究開発を対象としない。）。FSは希望者のみ。

事業実施地域

- ・ ウクライナ及びポーランドやルーマニアなどのウクライナ周辺の中・東欧地域

補助率
補助額

- ・ 補助率（P）：大企業1/2 中小企業2/3
- ・ 補助上限金額（P）：40億円 ※うちFSについては6,000万円を上限

期間

2025年4月～2029年3月31日（P）※公募期間込 事業実施期間は最長3年間

要件例

- ・ 実証性のある事業内容であること
- ・ 本実証事業がウクライナ復興に資すること ※主に周辺国で実証事業を実施する場合

6 | ジェトロ・ウクライナ発の各種情報

■ ウクライナ特設ページ

ウクライナ概況、基本情報、投資コスト情報に加えて、最新のビジネスニュースやイベント情報も掲載



ウクライ
ビジネス

基本情報

- ・ 概況・基本
- ・ ウクライナ

ビジネスニ



■ 「ウクライナ100」

ウクライナの有力企業を100社選定・発掘のうえ、インタビュー。
随時記事化し公開



Maxim Timchenko
CEO

貴社の活動のコン
何ですか。

DTEKは、ウクライナ
エネルギー会社です

DTEK Group
躍動するエネ

Mining

また、DTEKグループは
供給・生産の大手事
り、2023年には350万
にサービスを提供し、



■ 「世界は今」

ジェトロのメディア
YouTubeでも視聴可能
これまで、ウクライナワインや
キーウの今の市民生活や経済活
動を特集



7 | 直近のウクライナ情勢に対する現地ビジネス界の反応（1）

1月&2月：ウクライナでのビジネスに楽観的な見通しが広まる。

2025年1月のAmChamの調査

- ◆ 在ウクライナ米国商工会議所（AmCham）の会員企業のCEOおよびトップマネージャー145名が回答
- ◆ **96%**が現在もウクライナで事業を継続
- ◆ **90%**が2025年の売上の増加および横ばいを予測（前年比で）
- ◆ **83%**がウクライナへの昨年と同等またはそれ以上の投資を予定
- ◆ **61%**が今年中の停戦を予想

2025年2月の欧州ビジネス協会の調査

- ◆ ウクライナで事業展開するグローバル企業が集まる協会。欧州委員会が活動を支援。会員企業102社が回答
- ◆ **77%**が「今年中の停戦実現に関わりなく、ウクライナでの事業を継続する」と回答
- ◆ **32%**が今年中の停戦を予想、25%が今年中の停戦はないと予想、43%が不明と回答
- ◆ ビジネス上の最大のマイナス要因としては、「熟練労働者の不足と動員」（75%）、「戦争および領土の占領」（63%）、「不安定な経済」（54%）が挙がった。

7 | 直近のウクライナ情勢に対する現地ビジネス界の反応（2）

3月：対米感情の急激な悪化。

◆2024年9月のラズムコフ・センターの調査：

米国へは84%が好意的、10.4%が否定的



◆2025年3月1日のグラダス・リサーチの調査：

米国に対する感情が悪化したと回答した人は70%に上った

米国を友好国と考える人は13%、敵対国と考える人は29%

◆2025年1月：米国国際開発庁（USAID）のウクライナでの全プログラムへの資金供与が停止

米国依存の脱却が必要とされる中、欧州および日本への期待が高まりつつある

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ワルシャワ事務所
キーウ事務所

柴田 哲男



+48 22 202 69 20



pow-info@jetro.go.jp



SPEKTRUM TOWER, 19 piętro,
Ul. Twarda 18, 00-105
Warszawa, POLAND

世界の
ビジネス関連情報
を毎日掲載！

閲覧無料

『ビジネス短信』
はこちら



<https://www.jetro.go.jp/biznews/>

メールマガジン
『ユーロトレンド』
欧州の産業・企業・
制度・セミナー情報

月2～3回配信！

新規登録はこちら



<https://www.jetro.go.jp/mail/list.html>

■ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。